

---

# 九州ビジネスレビュー

2019年4月

---

**公益財団法人九州経済調査協会**

## 目次

I-1   Hot Topics 1 .....	1
2018 年 九州・山口企業の海外進出.....	1
1. 解説～進出件数の減少傾向続く .....	1
2. 進出案件リスト(2017・2018 年進出分) .....	4
3. 海外展開関連の動き(2018 年分) .....	6
I-2   Hot Topics 2 .....	10
2018 年下半年期 九州における設備投資 .....	10
1. 解説.....	10
2. 投資案件リスト(2018 年 7～12 月着工のみ) .....	11
II   九州の景気動向 .....	14
1. 総論.....	14
2. 素材.....	15
3. 自動車・造船 .....	16
4. 機械・半導体 .....	17
5. 個人消費 .....	18
6. 観光・レジャー .....	19
7. 住宅投資 .....	20
8. 公共投資・設備投資 .....	21
9. 雇用.....	22

## I-1 | Hot Topics 1

# 2018年 九州・山口企業の海外進出

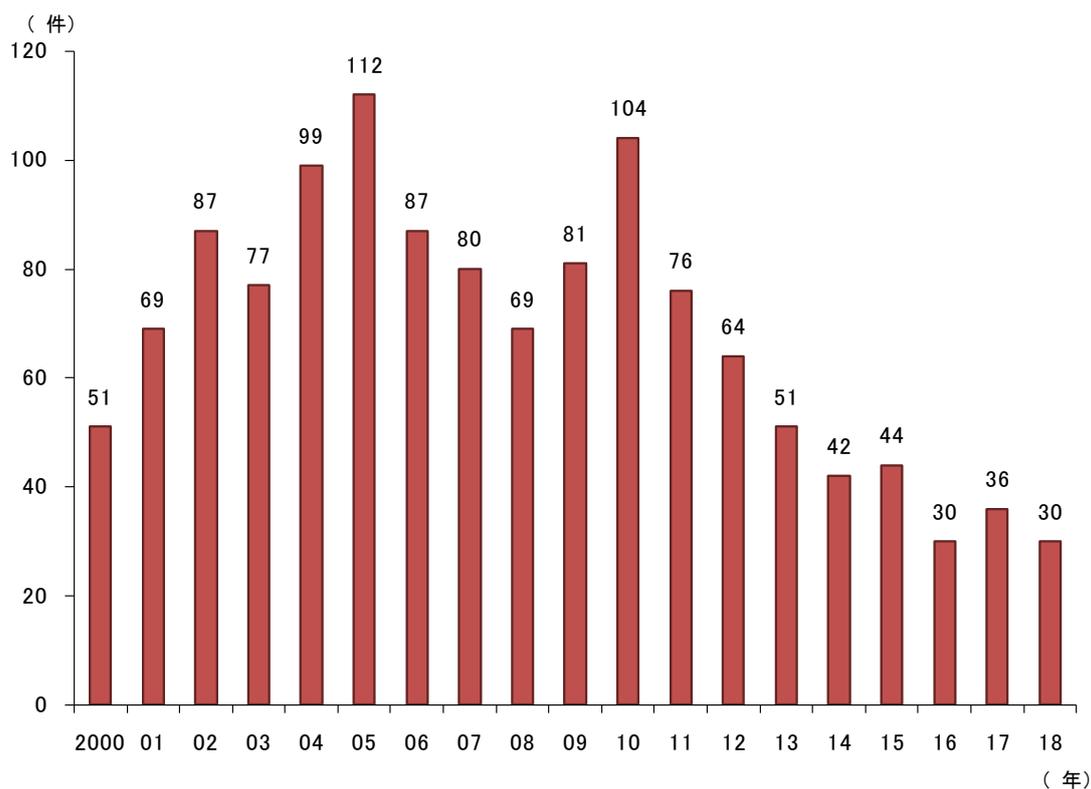
## 1. 解説～進出件数の減少傾向続く

2018年における九州・山口企業の海外進出件数は、前年から6件減の30件となった(図1)。近年、製造業の工場進出が一巡したことを背景に、進出件数は2010年の104件を直近のピークとして減少傾向にある。

業種別には、製造業が減少している一方で、不動産、飲食業、情報通信関連、旅行関連、人材教育関連など多様な業種に進出案件が広がっている。

国別では、中国への進出減少が続いている。2018年においては、ASEANへの進出も比較的少なく、代わりに欧州や欧米への進出がみられた。

図1 九州・山口企業の海外進出件数の推移



注) 1. 小売、個人サービスの店舗は除く

2. 後に撤退した拠点を含む

表 1 進出先別・県別 進出件数（「九州・山口企業の海外進出 2018」掲載件数）

進出国	九州									
	地域計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	山口県
中国	412	241	12	31	26	25	17	17	4	39
アメリカ	120	82	2	6	10	2	4	3	0	11
タイ	91	58	3	1	1	6	3	3	1	15
台湾	83	51	0	3	4	6	1	2	7	9
韓国	65	38	0	5	4	2	1	1	3	11
ベトナム	58	35	1	7	3	2	3	2	4	1
シンガポール	54	41	1	2	0	1	2	1	1	5
香港	45	24	0	3	5	2	1	4	2	4
インドネシア	45	22	2	4	3	3	4	1	2	4
マレーシア	38	25	0	2	0	2	0	0	0	9
インド	28	19	0	0	2	3	2	0	0	2
フィリピン	25	14	0	2	1	3	0	3	0	2
ドイツ	23	17	1	0	1	0	1	0	0	3
メキシコ	16	9	1	1	1	0	2	0	0	2
イギリス	15	14	0	0	0	0	0	0	0	1
オーストラリア	10	9	0	0	0	0	0	0	0	1
ミャンマー	9	4	0	1	0	2	1	0	1	0
オランダ	9	8	0	0	1	0	0	0	0	0
ブラジル	9	5	0	0	1	0	2	0	0	1
フランス	7	5	0	0	0	0	0	1	0	1
スペイン	7	3	0	0	0	0	0	1	0	3
カナダ	7	6	0	0	0	0	0	0	1	0
イタリア	6	4	0	1	1	0	0	0	0	0
ポーランド	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
ロシア	5	3	1	0	0	0	0	0	0	1
サウジアラビア	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
カンボジア	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0
アラブ首長国連邦	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0
フィンランド	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
チェコ	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
南アフリカ	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0
スリランカ	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0
その他	21	15	0	2	0	1	0	0	2	1
総数	1235	774	24	72	64	61	47	39	28	126

注) 撤退が判明した案件は除外している  
資料) 九経調「九州・山口企業の海外進出 2018」より一部抜粋

表2 業種別・進出先別 進出件数（「九州・山口企業の海外進出 2018」掲載件数）

	総数	-1989	1990	1995	2000	2005	2010	2015-	不明
			-1994	-1999	-2004	-2009	-2014		
全業種	1235	92	105	138	209	245	265	138	43
製造業	582	42	58	81	101	123	111	42	24
生産用機械器具	134	10	8	17	21	28	34	10	6
窯業・土石	79	8	10	13	11	20	9	0	8
化学工業製品	73	9	6	10	11	13	20	3	1
金属製品	58	7	6	13	9	11	4	6	2
飲料・食料品	48	2	4	6	5	9	12	6	4
輸送用機械器具	43	1	4	9	6	14	7	2	0
汎用機械器具	31	2	4	4	7	8	4	0	2
電子部品・デバイス・電子回路	22	0	5	5	11	1	0	0	0
電気機械器具	18	1	0	2	2	4	6	3	0
プラスチック製品	17	0	1	1	1	4	3	7	0
繊維工業品	12	0	3	0	3	2	3	1	0
家具・装備品	11	0	0	0	0	3	5	3	0
ゴム製品	8	1	2	1	2	0	1	1	0
その他製造	7	1	2	0	2	2	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品	4	0	2	0	1	0	1	0	0
鉄鋼	4	0	0	0	2	1	0	0	1
非鉄金属	4	0	0	0	3	0	1	0	0
業務用機械器具	3	0	0	0	2	1	0	0	0
木材・木製品	3	0	0	0	1	2	0	0	0
鉱業・採石・砂利採取	2	0	1	0	1	0	0	0	0
精密金型製造業	1	0	0	0	0	0	1	0	0
非製造業	653	50	47	57	108	122	154	96	19
運輸	182	26	22	11	22	31	36	25	9
小売・卸売	168	16	13	23	41	30	29	7	9
教育・学習支援	61	0	0	5	10	24	16	6	0
飲食サービス	45	1	1	1	3	5	21	13	0
情報通信	40	0	1	1	8	4	7	18	1
専門・技術サービス	39	0	1	6	10	6	10	6	0
建設	29	5	3	0	2	4	11	4	0
金融・保険	22	1	4	4	3	4	3	3	0
複合サービス	21	0	1	3	4	5	6	2	0
電気	11	0	0	1	2	2	5	1	0
不動産・物品賃貸	8	0	1	0	0	3	2	2	0
生活関連サービス	7	0	0	0	0	2	4	1	0
農林水産	6	0	0	2	3	1	0	0	0
旅行業	5	0	0	0	0	1	2	2	0
物品賃貸	5	0	0	0	0	0	2	3	0
医療・介護	1	0	0	0	0	0	0	1	0
ガス	1	0	0	0	0	0	0	1	0
宿泊	1	1	0	0	0	0	0	0	0
建設	1	0	0	0	0	0	0	1	0

注) 撤退が判明した案件は除外している  
資料) 九経調「九州・山口企業の海外進出 2018」より作成

## 2. 進出案件リスト（2017・2018年進出分）

表1 2018年の海外進出状況一覧

企業名	業種	所在地	進出形態	進出国	事業内容
(株)さわやか倶楽部	医療・介護	北九州市	合併	インドネシア	職業訓練校の運営
第一交通産業(株)	運輸	北九州市	単独	韓国	一般旅行業
第一交通産業(株)	運輸	北九州市	単独	中国	旅行関連及びビジネス情報コンサルタント事業
第一交通産業(株)	運輸	北九州市		ミャンマー	日本語学校の運営
(株)三井ハイテック	金属製品	北九州市	支店・事務所	ドイツ	市場調査、営業拠点
(株)三井ハイテック	金属製品	北九州市	単独	ポーランド	モーターコアの製造および販売
(株)YE DIGITAL	情報通信	北九州市		アメリカ	調査・マーケティング、IoTソリューション販売
(株)アダル	家具・装備品	福岡市		中国	業務用家具・木製家具の製造
九州電力(株) (株)キューデン・インターナショナル	電気	福岡市	支店・事務所	アメリカ	米国での発電事業に関する情報収集
西部ガス(株)	ガス	福岡市	支店・事務所	シンガポール	国際LNG取引、情報収集
(株)Zero-Ten Park	情報通信	福岡市	合併	アメリカ	シェアオフィス開設
(株)Zero-Ten Park	情報通信	福岡市	単独	シンガポール	シェアオフィス開設
ドレミング(株)	情報通信	福岡市		サウジアラビア	勤怠管理・給与計算システム開発・販売
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	合併	インドネシア	分譲マンション事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	合併	タイ	分譲マンション事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	合併	ニュージーランド	国際物流事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	単独	フランス	航空・海上・陸送貨物の利用運送事業、通関業
(株)ぶんコーポレーション	飲食サービス	福岡市	合併	台湾	焼きチーズタルト店「PABLO」の展開
リックス(株)	生産用機械器具	福岡市		インドネシア	グループ製品及び取扱い商品全般の販売
(有)実松製作所	金属製品	神崎市		ベトナム	鶏用ケージ、金網等の製造
(株)たらみ	飲料・食料品	長崎市	合併	中国	フルーツゼリー販売
(株)杉養蜂園	小売・卸売	熊本市	単独	台湾	蜂蜜製品の販売
旭有機材(株)	プラスチック製品	延岡市	支店・事務所	77首長国連邦	管材システム事業に係る販売・市場調査
旭有機材(株)	プラスチック製品	延岡市	支店・事務所	南アフリカ	管材システム事業に係る販売・市場調査
(株)西原商会	小売・卸売	鹿児島市	単独	台湾	日本食レストラン向け食品卸
(株)西原商会	小売・卸売	鹿児島市	単独	フィリピン	日本食レストラン向け食品卸
森建設(株)	建設	鹿屋市		ベトナム	建設、技術者育成
ブルームーンパートナーズ(株)	専門・技術サービス	那覇市	支店・事務所	台湾	進出支援コンサルティング
ユービーアール(株)	物品賃貸	宇部市	単独	ベトナム	輸送用パレットのレンタル・販売
(株)トクヤマ	化学工業製品	周南市	支店・事務所	台湾	市場調査、研究開発活動

資料) 九経調「九州・山口企業の海外進出 2018」より一部抜粋

表2 2017年の海外進出状況一覧

企業名	業種	所在地	進出形態	進出国	事業内容
(株)エイチ・アイ・デー	情報通信	北九州市	単独	中国	自動車関連機械（ロボット）シミュレーションなど
第一交通産業(株)	運輸	北九州市	合併	インド	ハイヤー事業・自動車整備・中古車販売
(株)安川電機	生産用機械器具	北九州市	単独	スロベニア	ロボットおよび関連する付属品等の製造・販売、製造品に関する商品の輸出入・販売等
(株)安川電機	生産用機械器具	北九州市	合併	中国	スマートフォン製造用ロボット事業
(株)一蘭	飲食サービス	福岡市	単独	台湾	ラーメン店開設に向けた業務活動全般
九州旅客鉄道(株)	運輸	福岡市	合併	タイ	不動産事業への出資等
九州旅客鉄道(株)	運輸	福岡市	合併	タイ	賃貸用不動産の経営等
九州旅客鉄道(株)	運輸	福岡市	支店・事務所	タイ	タイを中心とした東南アジア地域における市場調査等
(株)サイバーコネクトツー	情報通信	福岡市	支店・事務所	カナダ	ゲームの開発
(株)Zero-Ten Park	情報通信	福岡市	単独	フィリピン	シェアオフィス開設・オフショア開発
ドレミング(株)	情報通信	福岡市		インド	勤怠管理・給与計算システム開発・販売
ドレミング(株)	情報通信	福岡市		シンガポール	勤怠管理・給与計算システム開発・販売
ドレミング(株)	情報通信	福岡市		シンガポール	勤怠管理・給与計算システム開発・販売
(株)西日本シティ銀行	金融・保険	福岡市	支店・事務所	シンガポール	金融の情報収集、進出企業への情報提供・支援
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	合併	インドネシア	分譲マンション事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	支店・事務所	インドネシア	国際物流事業・通関業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	支店・事務所	インドネシア	国際物流事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	支店・事務所	オーストラリア	国際物流事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	合併	ベトナム	タウンハウスおよび戸建住宅事業
(株)ベンシル	専門・技術サービス	福岡市	単独	シンガポール	東南アジア向けデジタルマーケティング支援の統括拠点
(株)ベンシル	専門・技術サービス	福岡市	支店・事務所	フィリピン	フィリピンにおけるデジタルマーケティング支援
(株)ベンシル	専門・技術サービス	福岡市	支店・事務所	ベトナム	ウェブシステム開発、ベトナムにおけるデジタルマーケティング支援
リックス(株)	生産用機械器具	福岡市		韓国	産業機械、試験機械、建設設備の販売
(株)chaintope	情報通信	飯塚市	合併	マレーシア	ブロックチェーンの開発拠点
(株)三松	金属製品	筑紫野市	合併	ベトナム	配電盤の製造・販売
アイ・ケイ・ケイ(株)	生活関連サービス	伊万里市	支店・事務所	インドネシア	婚礼事業の展開
協和機電工業(株)	建設	長崎市	単独	マレーシア	東南アジアの統括拠点（EPC）
(株)リンガーハット	飲食サービス	長崎市	単独	カンボジア	カンボジア国内における「長崎ちゃんぽんリンガーハット」の出店と運営
(株)杉養蜂園	小売・卸売	熊本市	単独	香港	蜂蜜製品の販売
(株)OCC	情報通信	浦添市	単独	ミャンマー	企業のアジア展開・ミャンマー進出支援・システムインテグレーション・オフショア開発
(株)Guu Factory	飲食サービス	浦添市	合併	台湾	ラーメン店の運営
(株)ニッシンコーポレーション	複合サービス	下関市	単独	インドネシア	たご焼き店「大和屋(YAMATOYA)」の展開
ユービーアール(株)	物品賃貸	宇部市	単独	タイ	輸送用パレットのレンタル・販売
(株)ニッシンイクス	小売・卸売	周南市	合併	マレーシア	マレーシア国内でのコンクリート住宅の製造・販売
日本ハウス(株)	建設	周南市	合併	マレーシア	マレーシア国内でのコンクリート住宅の製造・販売

### 3. 海外展開関連の動き（2018 年分）

以下では、海外での現地法人設立の有無に関わらず、輸出等を含めた、九州・山口企業の海外展開に関する報道をまとめたものである。

**表 海外展開関連ヘッドラインニュース（2018 年報道分）**

西日本鉄道（福岡市中央区）、2018 年度中にドバイに駐在事務所を立ち上げ、中東・アフリカでの事業化へ向けて市場調査を実施
西日本鉄道（福岡市中央区）、2023 年夏に台湾・台北市に「ソラリア西鉄ホテル台北西門(仮称)」をオープン。設備投資額は 6 億円で、客室数は約 300 室の予定
IT 企業のドレミング（福岡市中央区）、ベトナム大手金融機関のリエンベト郵便銀行（ハノイ）と提携し、給料日を待たずに給与を電子マネーで受け取れるシステムの実証実験をベトナムで開始
九電工（福岡市南区）、インドネシア・スンバ島で太陽光発電所と蓄電池を組み合わせたエネルギーマネージメント実証施設の運転を開始
和食レストランの梅の花（久留米市）、タイ・バンコクにカフェ「UMENO CAFE」をオープン。同社の海外展開は 2 店舗目
久原本家（福岡県久山町）、ベトナム・ホーチミン市に天ぷら専門店「天ぷら KUBARA」をオープン。同社の飲食店の海外出店は 2 件目
ハウステンボス（佐世保市）、中国国営中央テレビ（CCTV）グループが運営するインターネット通販事業に参入へ。ネット上のショッピングモール「CCTVMALL」内に「HTB 九州館」を設け、九州・沖縄の企業や自治体などの出店を支援する
久光製薬（鳥栖市）、香港に販売会社設立へ。新会社は同社の 100% 子会社で「久光製薬（香港）有限公司」。資本金は 1,000 万円で、「サロンパス」のほか、医療用の鎮痛消炎剤「モーラステープ」を販売
西日本鉄道（福岡市）、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイに駐在員事務所開設へ。物流事業拡大に向け、中東やアフリカでの国際物流の事業化を目指す
介護やカラオケ事業を展開するウチヤマホールディングス（北九州市）、インドネシア・バリ島で外国人技能実習の希望者向けの職業訓練校を開設へ。自社介護施設での人材確保に加え、多岐にわたる分野で人材育成を図る
肉用鶏専門の深川養鶏農業協同組合（長門市）が生産する「長州黒かしわ」が初めて海外輸出へ。香港の高級レストランで取り扱われる
第一交通産業（北九州市）、2018 年 9 月にミャンマーで日本語学校を開校へ。同国には日本企業が相次いで進出しており、日本語を習得した現地人材の需要が高まっている。同社では将来的には同学校卒業生を日本で受け入れ、労働者不足解消にもつなげたい考え
養鶏用金網製造の実松製作所（神崎市）、ベトナムに工場新設へ。2018 年度中の操業を目指す
佐賀銀行（佐賀市）、子会社と共同設立したファンドを通じ、2018 年 4 月に香港に和食店「佐楽」を開業。同店は、日本食材取り扱い商社 C&Saga Dining（香港）が運営し、佐賀県産の食材を使用、県産品の PR の他、文化・観光情報も発信し、香港からのインバウンド誘致を図る。店舗面積は約 160 m <sup>2</sup> 。
宇部マテリアルズ（宇部市）、タイに自動車向け樹脂添加剤「モスハイジ」の生産工場建設へ。2018 年 4 月着工、2019 年 9 月の稼働をめざす。
安川情報システム（北九州市）、米国カリフォルニア州シリコンバレーに子会社「YE DIGITAL（ワイ・イー・デジタル）」設立へ。同社の IoT 事業の拡大を目指し、パートナー企業の発掘や先端技術、新商品、新サービス等の情報収集を行う。2018 年 5 月をめぐりに設立、資本金は 3,000 万円
沖縄物産企業連合（那覇市）・BRIDGES（那覇市）・アンドワン（那覇市）・沖縄日通エアカーゴサービス（豊見城市）、タイへの食品輸出や飲食店展開を目指し企業連合を発足。2018 年度末までに日本産品の卸売を行なう現地法人を設立する予定
一吉うどん（佐賀県みやき町）、ベトナム・ホーチミン市に「KYUSHU UDON HITOYOSHI」を 2017 年 12 月出店。
西日本鉄道（福岡市）、GCS Logistics（ニュージーランド）を買収へ。オーストラリアに続き、ニュージーランドにも拠点を構えて、オセアニア地域の営業基盤を強化

九電工（福岡市南区）・九電みらいエナジー（福岡市中央区）、台湾の水上太陽光発電事業に参画へ。共同開発事業への出資を通して、海外での再生可能エネルギー事業の拡大につなげる

Guu Factory（浦添市）、ラーメン店「もとなり」の新店舗を台湾・新竹にオープン。台湾を足がかりに、海外での事業展開を目指す

沖縄電力グループのプログレッシブエナジー（沖縄県中城村）、トンガ王国に可倒式の風力発電設備 5 基を設置へ。風力発電機を 90°倒すことで、サイクロンなどの強風にも耐えられる。2018 年着工、2019 年 4 月本格運用予定

TOTO（北九州市）、タイ・バンコク付近の「タイ工場」の近くに、温水洗浄便座（ウォシュレット）の新工場を建設へ。ウォシュレットの生産工場は海外に 3 拠点目。2018 年 5 月着工、2020 年 4 月稼働予定

西日本鉄道（福岡市）、ベトナム・ホーチミン市で分譲マンション建設へ。阪急阪神不動産（大阪市）、現地の不動産会社との共同事業で、総事業費は約 425 億円、総戸数約 4,620 戸

破砕機製造の中山鉄工所（武雄市）、ベトナムのエビ養殖で進められている「エネルギー循環システム」に参画。有機性廃棄物をエネルギー資源として活用する取り組みで、同社は電力送電で技術提供

商社の新垣通商（那覇市）、北海道産ジャガイモを使ったスナック菓子「馬鈴薯 3 兄弟」の台湾輸出を開始へ

ゆいまーる牧場（石垣市）、アメリカへの石垣牛の定期輸出を開始。富裕層を対象に販路の拡大を狙う

シェアオフィス「ザ・カンパニー」運営の Z e r o - T e n（福岡市博多区）、年内に米・ハワイで店舗新設へ。同業のジェリーワークス（米国）との合併企業を設立

福岡銀行（福岡市中央区）、フィリピン、インドネシア、香港、米国の 4 銀行と業務提携を締結。海外提携金融機関数は 11 に

文具・雑貨小売のハイタイト（福岡市中央区）、米・ロサンゼルスに商業施設「ROW DTLA」に店舗出店へ。同社の海外進出は初

西部ガス（福岡市博多区）、同社初の海外駐在事務所をシンガポールに開設へ。液化天然ガス取引の事業化を目指し情報収集をおこなう。

コンサルティング業のブルームーンパートナーズ（那覇市）、台湾・新北に台北オフィスを設置へ。同社の海外進出はベトナムに続き 2 カ国・地域目。

旅行業・貸切バス運営の南薩観光（南九州市）、ニュージーランド・クイーンズタウンに現地法人を 2019 年に設置へ。中国・東南アジアからのアウトバウンド需要を見込み、現地での観光ツアー催行を目指す

西部技研（古賀市）、中国・江蘇省に建設中の新工場が稼働開始へ。業務用除湿器や VOC（揮発性有機化合物）濃縮装置を製造する

安川電機（北九州市八幡西区）、建設を進めていた中国江蘇省常州の産業用ロボット工場の第 3 工場の稼働を開始。工場全体での生産能力を 1.5 倍の 1500 台/月に

食品廃棄物リサイクル業の楽しい（北九州市若松区）、主力である堆肥化事業を海外展開へ。事業化に向けた調査をマレーシアで実施。

業務用食品卸売の西原商会（鹿児島市）、台湾・新北市に現地法人台湾西原商会を設立。日本からの食材を台北周辺の日本料理店向けに販売する

食肉製造販売のナンチク（曽於市）、ブランド牛「鹿児島黒牛」肉のオーストラリア向け輸出を開始。同社の牛肉輸出は 11 カ国・地域目

安川電機（北九州市八幡西区）、中国で自動車設備を製造・販売する「安徽瑞祥工業」と資本提携を締結。EV 製造ライン向けロボットの販路拡大を図る。

旭化成（東京都千代田区）、タイでのアクリル樹脂原料のメタクリル酸メチル、自動車用部材の機能樹脂コンパウンドの生産を拡大へ。

第一交通産業（北九州市小倉北区）、上海とソウルに現地法人を 2018 年 10 月に設立へ。インバウンド向け送客サービスの拡大を図る。同社は既にミャンマーとインドにて合併企業を設立。

電力関連のシステム開発などを手掛ける正興電機製作所（福岡市博多区）、中国上海に新営業拠点を設置へ。現地顧客にシステムのメンテナンスなどをおこなう

業務用食品卸大手の西原商会（鹿児島市）、フィリピンの業務用食品卸、フードゾーンを完全子会社化。フードゾーンの 17 年 12 月の売上高は約 9 億円。

リンガーハット（長崎市）、ベトナムにちゃんぽん店「リンガーハット」を初出店。同社は東アジアを中心に海外へ店舗を展開

九州電力（福岡市中央区）、2018年11月に米・ニューヨークに駐在事務所を開設へ。オハイオ州の火力発電所への参画など、同国での発電事業規模拡大に向け体制を整える。

物流大手の山九（北九州市門司区）・神鋼環境ソリューション（神戸市中央区）、ODA案件であるベトナム・ハイフォン市での浄水場改善計画を受注。2020年5月の完成を目指す。

ファーストリテイリング（山口市）、ベトナムに三菱商事（東京都千代田区）との共同出資会社を設立へ。2019年秋にユニクロ事業開始を目指す。

工作機械用部品製造・販売のリックス（福岡市博多区）、2018年中にもインド進出へ。現地に子会社を設け、回転継ぎ手などのシェア向上につなげる。同社の海外展開は7カ国目。

三井ハイテック（北九州市八幡西区）、ポーランドに高性能モーター部品を製造、販売する子会社を設立へ。欧州での環境対応車の市場拡大を見据え、生産体制を強化する。

九州経済連合会の主導で設立した商社の九州農水産物直販（福岡市博多区）、鹿児島県産の養殖ブリを中国の山東省へ輸出。中国本土向けや海産物の輸出は初。

九州商工会議所連合会（福岡市）、九州企業のベトナムへの進出・事業展開のサポートを強化へ。ベトナム商工会議所と覚書を締結する。うどん店などを展開するウエスト（福岡市博多区）、東南アジアへの出店を拡大へ。2023年までに50店舗体制を目指す。現在はバンコクにそば店・焼肉店など6店舗を展開。

西日本鉄道（福岡市中央区）、インドネシアの南ジャカルタで新たな分譲マンションを開発へ。現地の不動産開発会社と共同出資会社を設立し、2023年までに4棟のマンションを建設する。同社のインドネシアでの住宅開発は3件目。

鹿児島銀行（鹿児島市）、2019年春に台湾事務所の開設へ。鹿児島県内企業の進出や事業拡大支援、台湾からの観光促進を狙う。同社は2007年に上海に駐在員事務所を設置。

投資会社のピンコウHD（那覇市）・瑞穂酒造（那覇市）、泡盛を「白酒」として商品化し、中国市場に売り込みへ。インバウンドに販売するほか、輸出にも力を入れる。

佐賀大学発ITベンチャーのオプティム（佐賀市）、インドネシアの農業の支援サービスを開始。スマホ等のカメラを使い、専門家が遠隔からリアルタイムで指導する。

グリーンテクノ21（佐賀市）、農業用有機石灰をベトナムに輸出へ。同社は卵の殻を再利用した石灰製品の製造・販売を手掛けている。

総合化学メーカーのトクヤマ（周南市）、台湾研究所を新設。半導体に関する情報収集やマーケティング、現地のメーカー・研究機関との共同開発の拠点とする。

鶏卵生産・販売のフュージョン（都城市）、鶏卵の香港輸出を本格化へ。将来的に毎月50トンの輸出を目指す。

穀物加工の西田精麦（八代市）、ミャンマーへハトムギ加工の技術移転へ。JICAの支援を活用し、現地での生産拡大を促進する。

西日本鉄道（福岡市中央区）、フランスの物流企業の「グローバル・スター・インターナショナルSAS」を買収。国際物流事業のネットワーク拡大を図る。

安川電機（北九州市八幡西区）、アメリカで産業用ロボットの開発を拡大へ。カリフォルニア州とオハイオ州の2拠点を機能強化する。

森建設（鹿屋市）、ベトナム・ホーチミン市に現地法人「MORI VIETNAM」を設立。現地技術者の育成を図り、日系企業からの受注増加を目指す。

西部ガス（福岡市博多区）、シンガポールに駐在員事務所を開設。LNG取引等に関する情報収集、エネルギー関連企業とのネットワーク構築を目指す。

吉田刃物（多久市）、高級包丁の欧米輸出を教化へ。2019年2月にはドイツの国際見本市に出展し、販路拡大を目指す。

泡盛メーカーの忠孝酒造（豊見城市）、欧米向けのオリジナルブランド泡盛「RYUKYU1429」を開発。2018年12月中旬にはアイスランドへ輸出を始める。

食の海外進出を支援するepoc（東京都港区）、宮崎県ブランド魚「ひむか本サバ」のタイへの輸出を開始。新たな販路開拓を狙う。

JR九州（福岡市博多区）、タイのバンコクで高級ホテルを経営へ。海外不動産事業の展開を加速する。

球磨焼酎メーカーの高田酒造場（熊本県あさぎり町）、クラフトジン「jinjinGIN」をシンガポールへ初輸出。

養鶏用の金網などを製作する実松製作所（神崎市）、ベトナムへ進出。ホーチミン近郊に工場を設置し、2019年1月に操業開始する。

フルーツゼリー大手のたらみ（長崎市）、中国でゼリーを生産・販売へ。JFE 商事グループの川商フーズ（東京都千代田区）、現地食品メーカーと共同で販売会社を設立する。

味千ラーメンをチェーン展開する重光産業（熊本県菊陽町）、中米パナマで飲食 FC 店を展開へ。2019年2月までに、豚骨味ラーメンや丼物などを提供する。同社は FC 店を 12 カ国に展開している。

地域商社の沖縄物産企業連合（那覇市）・アンドワン（那覇市）、沖縄産の生鮮品や業務用食材のタイへの輸出を拡大へ。輸入卸の M TRANSIRE（タイ・バンコク）と資本提携。

中野酒造（杵築市）、日本酒の輸出を拡大へ。自社商品の欧州・アジア都市部での販売を強化する。

地盤改良機などの製造販売を行うワイビーエム（唐津市）、インドネシアの軟弱地盤改良事業を実施へ。2019年1月から、JICA の民間連携事業で。

タクシー事業などを手がける大稲自動車株式会社（福岡市東区）、アメリカの富裕層に九州の伝統工芸や観光地を売り込む事業を開始。

養鶏・農産物加工のみやぎ農園（南城市）、2019年1月からブータンで微生物を活用した養鶏業支援事業を実施へ。JICA の草の根技術協力事業として。

西日本鉄道（福岡市中央区）、住宅事業でタイに進出へ。現地の不動産開発事業者と共同でバンコクに分譲マンションを開発する。

焼きチーズタルト店「PABLO」を手がけるドロシア・オラシタ（大阪市浪速区）・FC 店運営事業のぶんコーポレーション（福岡市博多区）、台湾でパブロを多店舗展開へ。現地に共同出資会社を設立する。

第一交通産業（北九州市小倉北区）、旅行情報などを扱う 100% 出資のコンサルタント会社を上海に設立。インバウンド誘致に向け、現地旅行会社との連携を強化する。

## I-2 | Hot Topics 2

## 2018 年下半期 九州における設備投資

## 1. 解説

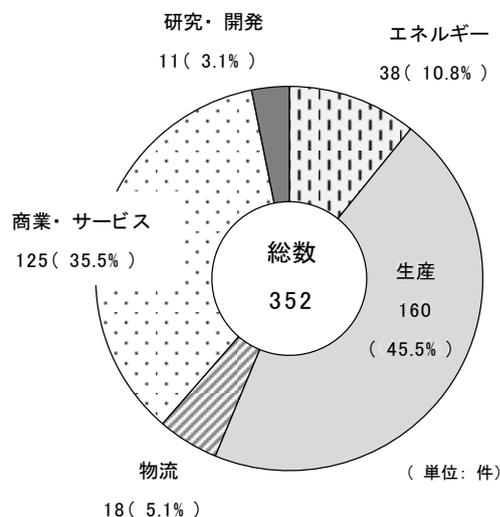
本リストに掲載されているのは 2018 年下半期に着工した案件、または 2018 年下半期以降に完成・着工する案件であり、合計で 352 件、公表されている投資金額は 1 兆 4,110 億円である。

投資件数（図 1）の内訳で最も多いのは「生産」（45.5%）であり、工場の新増設など増強投資が目立つ。また、2 番目に多い「商業・サービス」（35.5%）では、「天神ビッグバン」や熊本駅周辺再開発などの大規模プロジェクトのほか、宿泊施設など観光関連への投資が目立つ。

投資金額（図 2）でみて最も多いのは「エネルギー」（33.8%）であり、再生可能エネルギーへの大型投資が牽引している。件数ベースで多い「商業・サービス」（31.3%）や「生産」（31.2%）がこれに続いている。

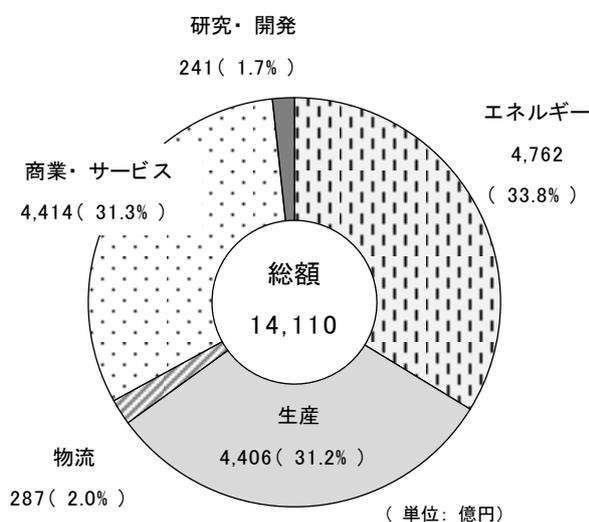
なお、2018 年下半期に着工した案件のみでは 55 件、836 億円であった。

図 1 分野別投資件数（九州地域計）



資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1165 九州・山口の設備投資 2018 下半期 (7~12月)」より作成

図 2 分野別投資金額（九州地域計）



注) 「数億円」など金額が曖昧なものは除外して集計  
資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1165 九州・山口の設備投資 2018 下半期 (7~12月)」より作成

表 1 県別・分野別 投資件数・金額

		九州									
		地域計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	山口県
件数 (件)	エネルギー	352	81	25	19	55	32	29	32	39	40
	生産	38	8	1	3	5	4	3	3	5	6
	物流	160	23	19	5	26	18	20	19	5	25
	商業・サービス	18	5	-	-	6	-	1	4	1	1
	研究・開発	125	42	4	10	16	10	4	6	27	6
		11	3	1	1	2	-	1	-	1	2
		14,110	2,732	900	2,814	1,909	698	1,439	624	1,501	1,493
金額 (億円)	エネルギー	4,762	682	-	2,200	171	120	380	351	259	600
	生産	4,406	542	859	44	536	455	925	238	53	755
	物流	287	61	-	-	159	-	30	35	-	2
	商業・サービス	4,414	1,348	24	570	1,041	123	100	-	1,183	25
	研究・開発	241	100	17	-	3	-	4	-	6	112

注) 下段の「金額」は、「数億円」など金額が曖昧なものは除外して集計

資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1165 九州・山口の設備投資 2018 下半期(7~12月)」より作成

## 2. 投資案件リスト (2018年7~12月着工のみ)

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
<b>エネルギー</b>						
(株)チョープロ	長崎県	福岡県久留米市	2018 08	2019 08	6.5	牧場内にバイオガス発電のプラントを建設
九電みらいエナジー(株)	福岡県	福岡県筑前町	2018 12	2020 04	35	出力 5.7MW の木質バイオマス発電所を建設
(株)JNC	東京都	熊本県五木村	2018 11	2022 04	34	頭地水力発電所を大規模改修
JXTG エネルギー(株) / 昭和電工(株)	東京都 / 東京都	大分県大分市	2018 08	2020 年度	10	石油化学コンビナートの設備を増強
オリックス(株)	東京都	山口県美祢市	2018 09	2021 10		56MW のメガソーラーを建設
<b>生産</b>						
フィード・ワン(株)	神奈川県	福岡県北九州市	2018 09	2020 04	110	響灘地区の工業団地に畜産飼料生産工場を建設
アイスマン(株)	福岡県	福岡県久留米市	2018 11	2019 04	7	水産物向け瞬間冷凍機の生産工場を建設
(株)ミズホメディ	佐賀県	福岡県久留米市	2018 09	2019 05	9	感染症遺伝子検査薬の製造・研究拠点を建設
東亜工機(株)	佐賀県	佐賀県鹿島市	2018 12	2019 07	10	船舶用エンジン部品製造工場を増設
(株)荻野製作所	群馬県	佐賀県みやき町	2018 08	2018 11	0.9	産業機械用ねじ製造工場を増設
(株)益正グループ	福岡県	佐賀県みやき町	2018 09	2018 11		飲食店向け個食パックなどを製造する工場を建設
(株)大川原製作所	静岡県	長崎県諫早市	2018 12	2020 02	6	産業機械製造工場を建設
日本マイクロバイオファーマ(株)	東京都	熊本県八代市	2018 11	2020 02	55	医薬品原薬等製造の新棟を建設
(株)ヒライ	熊本県	熊本県八代市	2018 11	2019 09	10	弁当製造工場を建設
YKK AP(株)	東京都	熊本県八代市	2018 08	2019 02	10	窓用複層ガラス製造ラインを移設
日本合成化学工業(株)	大阪府	熊本県宇土市	2018 11	2020 03	100	液晶ディスプレイ部材の生産設備を増設

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
九州精鍛(株)	滋賀県	熊本県合志市	2018 08	2019 09	12	工場を増設し変速機部品を増産
(株)熊本玄米研究所	熊本県	熊本県菊陽町	2018 09	2019 03	3	焼成冷凍パン製造ラインを増設
(株)テクノコンサルタント	大分県	大分県大分市	2018 秋	2019 04	3.8	非破壊調査システム・ドローンを製造する工場を建設
THK リズム(株)	静岡県	大分県中津市	2018 08	2019 03	67	アルミ製部品の生産する九州工場第 2 工場を増設
三光合成(株)	富山県	大分県宇佐市	2018 秋	2019 夏		自動車部品工場を建設
(株)ハマノ果香園	大分県	大分県国東市	2018 09	2019 09		カボス搾汁工場を新設
ナンテック(株)	宮崎県	宮崎県宮崎市	2018 10	2019 03	4.4	ボイラ製造工場を移転拡張
(株)くらこん	大阪府	宮崎県延岡市	2018 11	2019 04	13	塩こんぶを製造する九州第 2 工場を建設
(株)APP	宮崎県	宮崎県小林市	2018 11	2019 02	0.6	洋菓子製造工場を増設
鹿児島くみあい食品(株)	鹿児島県	鹿児島県鹿屋市	2018 08	2019 06	30	野菜加工工場を建設
日生化学(株)	香川県	鹿児島県出水市	2018 07	2018 09	0.4	プラスチックフィルム製品製造工場を増設
(株)省力化技研	鹿児島県	鹿児島県日置市	2018 09	2019 02	1.5	ロボット組立工場を増設
みのだ食品(有)	鹿児島県	鹿児島県日置市	2018 11	2019 04	1.2	冷凍設備付き魚加工工場を増設
プリントネット(株)	鹿児島県	鹿児島県始良市	2018 07	2019 01	10.7	印刷工場を移転拡張
昭南ハイテックス(株)	宮崎県	鹿児島県湧水町	2018 11	2019 04	0.5	セラミックヒーター製造工場を新設
(株)セブン-イレブン・沖縄	沖縄県	沖縄県うるま市	2018 12	2019 12		コンビニ向けデザート製造工場を建設
(有)ナック	山口県	山口県下関市	2018 10	2019 05		病院向け給食の集中調理施設を建設
(株)伸和精工	山口県	山口県宇部市	2018 09	2019 03	1.1	宇部テクノパークに機械部品製造工場を増設
テルモ(株) / テルモ山口 D&D(株)	東京都 / 山口県	山口県山口市	2018 08	2021 04	68	薬剤充填済み注射器の生産ラインを増設
(株)トクヤマ	山口県	山口県周南市	2018 11	2019 11	30	高純度窒化アルミニウム粉末製造設備を増強
<b>物流</b>						
(株)QuestP'age	福岡県	福岡県糸島市	2018 10	2019 04	4	インターネット通販専門の物流倉庫を新設
日本紙運輸倉庫(株)	東京都	熊本県八代市	2018 09	2019 03	2.8	物流倉庫を新設
熊本交通運輸(株)	熊本県	熊本県嘉島町	2018 10	2019 04	5	物流倉庫を建設
(株)新興運送	熊本県	熊本県嘉島町	2018 10	2019 04	6	本社・倉庫を移転拡充
<b>商業・サービス</b>						
(株)ティーケーピー	東京都	福岡県福岡市	2018 07	2019 11		福岡市大名にビジネスホテルを新築
(株)ティーケーピー	東京都	福岡県福岡市	2018 07	2019 11		地下鉄東比恵駅前にビジネスホテルを新築
福岡ソフトバンクホークス(株)	福岡県	福岡県福岡市	2018 12	2019 02	40 ~ 50	ヤフオクドームを大規模改修
福岡ソフトバンクホークス(株)	福岡県	福岡県福岡市	2018 12	2020 春		本拠地ヤフオクドームに隣接して自社ビルを新設
三菱地所・サイモン(株)	東京都	佐賀県鳥栖市	2018 11	2019 秋	14	「鳥栖プレミアム・アウトレット」を増床
(株)ベッセルホテル開発	広島県	熊本県熊本市	2018 08	2019 12		「ベッセル熊本新市街ホテル」(仮称)を開業
国道九四フェリー(株)	大分県	大分県大分市	2018 12	2019 12	5	新ターミナルビルを建設

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
上陽観光開発(株)	福岡県	大分県大分市	2018 09		1.2	大分カントリークラブをリニューアル
(株)NPK	宮崎県	宮崎県小林市	2018 10	2019 05		ワイナリー「生駒高原葡萄酒工房」を 新設
(株)西原商会	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市	2018 11	2020 03		新本社を建設
沖縄 UDS(株) / (株)ASAKA	沖縄県 / 沖縄県	沖縄県那覇市	2018 11	2020 春		泊港隣接地にホテルを建設
ザ・テラスホテルズ(株) / ムーンホテルズアンドリゾート(株)	沖縄県 / 沖縄県	沖縄県北谷町	2018 10	2020 春		中長期滞在型リゾートホテルを建設
(株)星野リゾート	長野県	山口県長門市	2018 09	2020 03		宿泊施設「星野リゾート 界 長門」 を建設
<b>研究開発</b>						
(株)安川電機	福岡県	福岡県北九州市	2018 12	2020 06	100	研究開発拠点「安川テクノロジーセンタ(仮 称)」を建設
日本ストロー(株)	東京都	熊本県熊本市	2018 11		2 ~ 3	脱プラスチック製品の研究設備を導入

資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1164 九州・山口の設備投資 2017 上半期(1~6月)」より一部抜

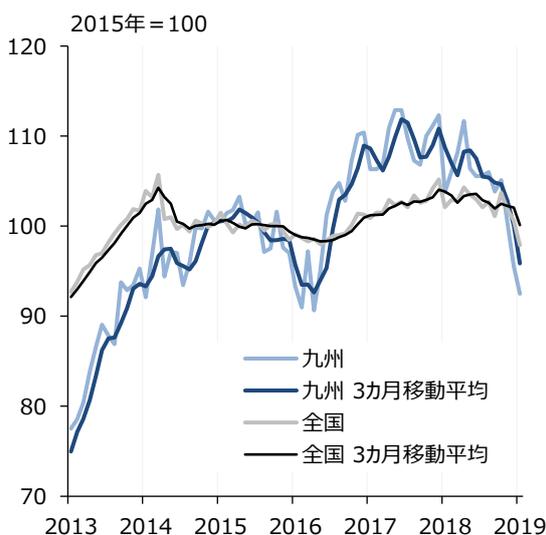
# II | 九州の景気動向

## 1. 総論

九州の景気には、弱さがみられる。中国経済減速の影響が顕在化

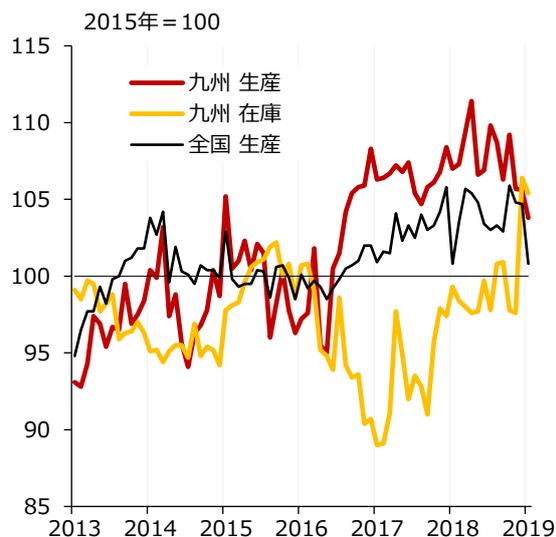
- 弊会が作成している九州地域景気総合指数（内閣府が作成している景気動向指数の九州版）の一致指数は、2018年10月：前月比+1.2%、11月：同▲4.4%、12月：▲4.9%、2019年1月：▲3.2%と、急落。3カ月移動平均では7月以来8カ月連続で低下しており、九州の景気には弱さがみられる。このところの指数低下の要因は、鉱工業生産指数と輸出通関実績の悪化である。中国の景気減速の影響が表れはじめたとみることができる。また、百貨店・スーパー販売額や景気ウォッチャー調査家計関連現状判断DIなど消費関連の指標も引き続き弱含んでいる。
- 九州の鉱工業生産指数は、10月：前月比+2.7%、11月：同▲3.2%、12月：同▲0.1%、1月：同▲0.7%と、低下傾向。10月の上昇は9月に発生した北海道胆振東部地震の影響の反動であり、基調としてみれば、鉱工業生産は昨夏より減速傾向が続いている。特に、半導体関連は生産低下が目立つ。一方、自動車は北米向け輸出が持ち直すなど、いまのところ堅調を維持している。
- 九州経済圏の10～12月の輸出額は2兆3,762億円（前年比+0.7%）、輸入額は2兆556億円（前年比+18.0%）で、3,206億円の貿易黒字であった。輸出は増加幅が縮小し、単月で見れば12月、1月と2カ月連続で減少している。12月には、中国向けが同▲5.4%となり、10カ月ぶりに減少した。輸入は原油高により押し上げられていたが、10月以降は原油価格が低下しており、1月には10カ月ぶりの減少に転じた。

九州地域景気総合指数（九州CI）



注) 1. コンポジット・インデックス (CI) : 景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数 (九州CI)」として、一致指数 (7つの指標から構成) および先行指数 (7つの指標から構成) を作成している。 2. 2015年=100に変換  
資料) 各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



注) 1. 季節調整値  
2. 全国の点線部分は製造工業生産予測指数により延長  
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

## 2. 素材

### 生産は持ち直し傾向

- ✓ 薄板3品在庫、季節要因に加え国内向け生産増により大幅に増加
- ✓ 1～3月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比+1.7%の2,631万トンと増加

- 2018年10～12月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比+1.0%の3,847千トンと前年を上回った。各社別にみると、新日鐵住金(株)八幡製鐵所の粗鋼生産量は同▲4.8%、同大分製鐵所では同+3.0%となった。
- 経済産業省による1～3月期の全国の粗鋼需要見通しは、前期実績見込比+1.7%の2,631万トン。
- 当期の鉄鋼輸出数量は前年比▲5.9%と前年を下回ったが、輸出金額については同+2.1%と増加した。八幡製鐵所では、輸出量が同▲7.0%と前年を下回っており、輸出量のうち約5割がアジア向けとなっている。
- 1月末の薄板3品の在庫（全国）は前月比+5.3%（22.4万トン増）の439.6万トンとなり、2カ月連続で増加した。鉄鋼メーカーと需要家の稼働日の相違という季節要因に加えて、高炉メーカーが設備トラブルを抱えながらも、国内向け生産量を前月比10万トン増の191万トンと高水準に引き上げたことが響いた。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数は前期比+5.1%（季調値）と上昇した。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額は前年比+12.7%と増加している。
- 昭和電工(株)大分事業所の当期の総生産高は、原料価格の上昇により、前年比+26.0%と増加。
- 旭化成(株)延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品が前年比+64.8%、エレクトロニクスが同+2.1%、医療関係が同+14.2%となっている。繊維製品は、前年同期の定期修理に伴うベンベルグの減産の反動、医療関係はウイルス除去フィルターの生産量増加が主な要因。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比+2.4%と増加している。
- 太平洋セメント(株)大分工場の当期生産量は前年比+1.2%と増加。今後もフル生産を継続する予定。
- 三菱マテリアル(株)九州工場の当期クリンカの生産量は前年比▲5.4%と減少。
- 麻生セメント(株)の当期生産量は、前年比+0.5%、九州での販売数量も同+1.7%と増加した。オリンピック特需、北陸新幹線、リニア工事、熊本震災復旧が牽引した。なお、九州北部豪雨の本格復旧工事は2019年以降3カ年程度と見込まれる。

素材関連生産（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの  
 2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの  
 資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

### 3. 自動車・造船

#### 自動車生産は2期ぶりの増加、輸出額も2期ぶりの増加

- ✓ 10～12月期の自動車生産は前年比+9.3%と2期ぶりに増加
- ✓ 輸出額では、EU向けは減少したが、アメリカ・中国向けが増加し、全体で同+11.9%と2期ぶりに増加

- ・ 当期の九州における自動車生産台数は、前年比+9.3%の37.9万台と2期ぶりに増加した。九州内3工場の生産台数については、日産自動車九州株が同▲8.7%と5期連続で減少したものの、トヨタ自動車九州株が同+10.3%と5期連続で増加し、ダイハツ九州株 大分（中津）工場が同+15.4%で2期連続で増加した。
- ・ 九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期の自動車輸出額は、前年比+11.9%の6,515億円と2期ぶりに増加した。主要な輸出先別では、EU向けが同▲12.0%と減少したものの、アメリカ向けが同+6.0%、中国向けが同+14.2%の増加であった。
- ・ 二輪車については、本田技研工業株 熊本製作所の当期の二輪車生産台数（半完成車・部品含む）が前年比+3.1%と4期連続で増加した。
- ・ 九州の鋼船竣工は、2018年7～9月期、前年比+25.1%と2期ぶりに増加した。全国の輸出船契約実績は7～9月が前年比+10.6%の増加と2期ぶりに増加し、10～12月は同+49.2%と2期連続で増加した。

#### 自動車・二輪車生産（台数・前年比）の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2014年度	12,949	(▲5.9)	9,591	(▲3.3)	64,517	(▲21.9)	576	(▲1.2)	425	(▲6.1)	1,325	(▲4.1)
2015年度	13,270	(2.5)	9,188	(▲4.2)	63,236	(▲2.0)	538	(▲6.6)	395	(▲7.1)	1,331	(0.4)
2016年度	13,658	(2.9)	9,360	(1.9)	66,583	(5.3)	583	(8.3)	381	(▲3.6)	1,250	(▲6.1)
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	70,435	(5.8)	634	(8.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2015年 1～3月期	3,664	(▲0.3)	2,480	(▲6.9)	16,470	(▲8.0)	150	(▲12.2)	145	(▲0.5)	445	(▲1.0)
4～6月期	3,175	(3.7)	2,171	(▲9.6)	15,317	(▲5.3)	103	(▲18.8)	82	(▲10.3)	266	(▲9.4)
7～9月期	3,316	(8.0)	2,276	(▲4.4)	17,684	(11.5)	123	(▲11.4)	92	(17.2)	339	(9.0)
10～12月期	3,350	(6.3)	2,351	(1.0)	15,678	(▲2.1)	147	(▲8.9)	60	(▲46.0)	212	(▲23.0)
2016年 1～3月期	3,428	(▲6.4)	2,389	(▲3.7)	14,557	(▲11.6)	166	(10.4)	161	(11.4)	514	(15.5)
4～6月期	3,073	(▲3.2)	2,105	(▲3.0)	16,135	(5.3)	102	(▲0.2)	89	(8.3)	309	(16.4)
7～9月期	3,393	(2.3)	2,307	(1.4)	16,387	(▲7.3)	111	(▲9.7)	69	(▲25.3)	260	(▲23.3)
10～12月期	3,616	(8.0)	2,403	(2.2)	17,954	(14.5)	182	(23.6)	89	(49.4)	215	(1.2)
2017年 1～3月期	3,575	(4.3)	2,545	(6.5)	16,107	(10.6)	188	(13.5)	134	(▲16.9)	466	(▲9.4)
4～6月期	3,323	(8.1)	2,302	(9.4)	16,974	(5.2)	159	(55.9)	112	(26.9)	295	(▲4.7)
7～9月期	3,565	(5.1)	2,370	(2.7)	17,664	(7.8)	133	(20.3)	81	(17.6)	276	(6.2)
10～12月期	3,473	(▲4.0)	2,477	(3.1)	17,410	(▲3.0)	166	(▲8.6)	92	(3.2)	223	(4.1)
2018年 1～3月期	3,675	(2.8)	2,535	(▲0.4)	18,387	(14.2)	176	(▲6.6)	118	(▲12.0)	450	(▲3.3)
4～6月期	3,380	(1.7)	2,325	(1.0)	19,517	(15.0)	160	(0.6)	134	(18.8)	372	(26.3)
7～9月期	3,451	(▲3.2)	2,306	(▲2.7)	19,256	(9.0)	140	(5.3)	101	(25.1)	309	(11.9)
10～12月期	3,795	(9.3)	2,563	(3.5)	17,942	(3.1)	175	(5.7)	-	-	-	-

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む  
 3.二輪車生産台数について、九州7県は完成車と半完成車の合計（KDセットを含む）、全国は完成車の合計  
 資料）九州経済産業局、（一社）日本自動車工業会、本田技研工業株熊本製作所調べ

## 4. 機械・半導体

### 電子部品デバイス、半導体製造装置、共に輸出金額は減少傾向

- ✓ 生産指数はマイナスに転じ、足元は減少傾向。
- ✓ SOX 指数は高水準で推移。IC は堅調ながらも一服感あり。

- 当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州7県、季節調整値）は、生産指数が120.3（前期比▲9.0%）、在庫指数が101.2（同+4.2%）となった。スマートフォン向けは需要が鈍化しているものの、半導体の需要はEV化や自動運転化に向けての車載半導体やFA、物流やECなど様々な分野にすそ野が広がっており、依然として需要は旺盛である。
- 当期のIC生産実績は、数量が前年比▲17.9%の19.3億個、金額が同▲10.0%の1,820億円となった。
- 当期の九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比▲4.4%となり、3期ぶりにマイナスに転じた。香港向けの輸出は増加しているものの、韓国、中国向けの減少が大きく影響している。
- 当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比▲4.8%の111.5となった。また、半導体等製造装置の輸出は、韓国、中国向けが大きく減少し同▲42.0%の1,162億円となった。輸出は4期連続でマイナスとなっており、輸出金額も減少傾向にある。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性があるフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）をみると、前期に引き続き高い水準で推移している。電子部品・デバイス生産指数、集積回路生産指数は一服感があるが、輸出は減少傾向にあり、今後の動向を注視する必要がある。
- 今年度下期は韓国・サムスンの投資計画の下方修正など不安要素もあったが、データセンターなどで半導体製品の需要が拡大したため、通年して二桁成長となることが見込まれている。来年度については依然として米中貿易摩擦を筆頭に世界経済に不透明要素が多いことから慎重な見方となり、日本の半導体市場で前年比+3.8%と予測されている。半導体の活用は様々な分野にすそ野を広げており、半導体需要そのものは依然として旺盛であるため、更なる需要増加に期待したい。

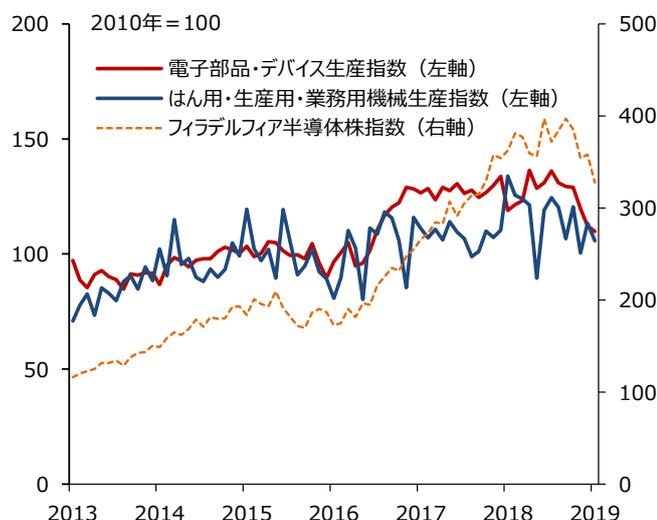
### 九州内の IC 生産実績の推移

表1 集積回路生産実績（九州7県）

	数量 (百万個)		金額 (億円)	
		前年比 (%)		前年比 (%)
2015年度	7,818	▲2.0	6,067	▲5.7
2016年度	9,530	21.9	7,196	18.6
2017年度	9,205	▲3.4	7,271	1.0
2017年10~12月期	2,345	▲9.5	2,022	▲1.2
2018年1~3月期	1,911	▲20.2	1,509	▲14.8
4~6月期	1,942	▲20.1	1,744	▲2.8
7~9月期	2,119	▲15.9	2,025	4.1
10~12月期	1,925	▲17.9	1,820	▲10.0
2018年9月	702	▲12.6	692	0.9
10月	704	▲13.2	685	2.9
11月	653	▲16.2	616	▲11.3
12月	569	▲24.7	519	▲21.6
2019年1月（速報）	539	▲18.3	496	▲0.4

資料) 九州経済産業局調べ

### 半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料) Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

## 5. 個人消費

### 弱含み

- ✓ 百貨店、スーパー販売額では暖冬により減少
- ✓ 新車販売台数は2期連続で増加

- 当期の消費支出（九州7県）は、前年同期比▲0.8%と2期ぶりに減少。物価を考慮した実質消費支出も同▲1.7%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は前年同期比▲1.1%となり、3期連続で減少した。10月は前年同月比+1.1%で、業態別にみると百貨店は同+2.6%、スーパーは同+0.4%である。11月は同▲1.3%で、百貨店は同▲0.3%、スーパーは同▲1.8%である。また、12月は同▲2.5%で、2カ月ぶりの減少となっている。うち百貨店は同▲3.3%で2カ月連続の減少、スーパーは同▲2.2%で2カ月連続の減少である。10月は天候の安定や福岡ソフトバンクホークスの日本シリーズ進出記念セールがプラスに作用したが、11月以降は暖冬による鍋物・冬物衣料等の季節商材の売上が低迷し、また野菜の相場安も売上を押し下げた。
- その他の業態は、家電大型専門店は前年同期比▲0.5%、ドラッグストアは同+4.3%、ホームセンターは同▲0.2%。また、コンビニエンスストアは同+1.8%となっている。
- 新車販売台数（九州8県）は、前年の日産自動車無資格検査問題による国内向け出荷停止の反動により、前年同期比+6.6%と大きく増加した。うち乗用車は+5.6%、軽自動車は+8.0%であった。

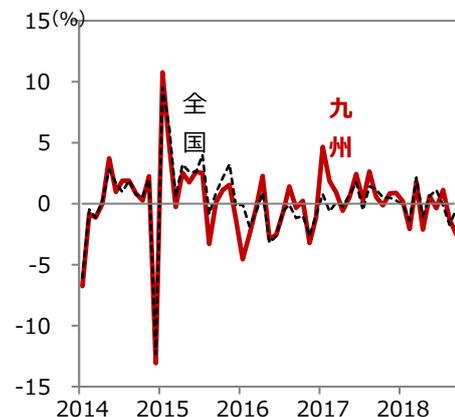
### 消費関連指標

(単位：億円(大型店)、万台、百万円(消費支出)、%)

	消費支出(1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額(2)			SC販売額(3)		新車販売台数(4) (登録車+軽自動車)	
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県	九州8県	前年比	前年比
2015年度	31,956	2.7	15,558	1.7	2.7	1.5	4,635	▲10.4	
2016年度	31,313	▲2.0	15,197	▲1.1	▲1.1	0.5	4,830	4.2	
2017年度	33,248	6.2	15,374	1.2	0.5	2.3	5,034	4.2	
2017年 10~12月期	8,827	9.2	4,283	1.1	0.7	-	1,086	▲1.3	
2018年 1~3月期	8,775	12.8	3,661	0.5	0.4	-	1,514	▲1.9	
4~6月期	7,992	▲0.2	3,617	▲0.1	0.2	-	1,178	▲0.3	
7~9月期	8,046	1.5	3,786	▲0.7	0.2	-	1,271	1.5	
10~12月期	8,756	▲0.8	4,237	▲1.1	▲0.8	-	1,158	6.6	
2017年 10月	2,995	16.6	1,245	0.3	▲0.5	2.5	348	▲0.5	
11月	2,598	6.4	1,312	2.6	1.4	5.5	369	▲1.0	
12月	3,234	5.3	1,726	0.5	1.2	1.5	370	▲2.2	
2018年 1月	3,136	21.4	1,291	▲0.1	0.5	0.3	401	1.1	
2月	2,576	6.3	1,103	0.8	0.5	1.5	483	▲2.2	
3月	3,062	10.4	1,267	0.9	0.3	2.4	630	▲3.5	
4月	2,749	0.6	1,196	0.2	▲0.1	1.6	379	6.5	
5月	2,645	▲4.3	1,211	▲2.1	▲1.4	▲4.0	356	▲1.1	
6月	2,598	3.4	1,210	1.8	2.1	1.9	443	▲4.8	
7月	2,682	0.9	1,372	▲2.1	▲1.0	▲4.7	452	2.7	
8月	2,857	4.9	1,263	0.6	0.6	0.9	363	4.6	
9月	2,508	▲1.4	1,151	▲0.4	1.1	4.0	457	▲1.9	
10月	2,830	▲5.5	1,260	1.1	▲0.2	▲0.6	387	11.3	
11月	2,770	6.6	1,295	▲1.3	▲1.7	0.6	405	9.6	
12月	3,157	▲2.4	1,683	▲2.5	▲0.5	0.2	366	▲0.9	
2019年 1月	2,886	▲8.0	1,271	▲1.6	▲3.0	▲1.1	403	0.4	

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC販売額は年平均  
資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本SC協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

### 百貨店・スーパー販売額(前年比)



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値  
資料) 経済産業省「商業販売統計」

## 6. 観光・レジャー

### 観光レジャー施設入場者数、増加

- ✓ 観光DI 上昇、インバウンドDI 低下
- ✓ LCC の新規就航や増便は引き続き好調

- 当期の観光レジャー施設の入場者数は、前年比▲0.3%とマイナスが縮小した。
- 当会実施の九州観光アンケートの1月最終集計では、2018年10～12月期の九州観光の景況感を示す観光DIは59.5、インバウンドDIは50.7となった（前期2018年7～9月期の観光DIは52.3、インバウンドDIは53.1）。九州観光DIが上昇した要因は、天候に恵まれたことで外出の機会が増えたと考えられる。インバウンドDIの微減は、韓国の10月の連休が今年は7連休と短かったことが影響したと考えられる（2017年10月は10連休）。見通しでは、九州観光DIは50.7、インバウンドDIは52.7となった。
- 海外LCCの新規就航や増便は引き続き好調で、インバウンドの見通しDIは+2.7と上昇しており、花の開花シーズンに合わせて旅行需要の高まりが期待される。

九州における海外LCC等の就航状況(2018年、2019年予定含む)

発表月	航空会社	航路	内容
10月	タイガーエア台湾	台北～佐賀線	チャーター便を定期便化
10月	スターフライヤー	台北～北九州線	就航
11月	ティーウェイ航空	務安(ムアン)～北九州線	就航
11月	ティーウェイ航空	大邱(テグ)～熊本線	就航
11月	香港エクスプレス	香港～熊本線	チャーター便を定期便化
12月	ソラドエア	台北～福岡線	年末年始(12月30日、2019年1月2日)チャーター便

資料) 各種資料より九経調作成

2019年

発表月	航空会社	航路	内容
1月	香港エクスプレス	香港～長崎線	就航
2月	ソラドエア	台北(桃園)～鹿児島線	旧正月チャーター便(2月2日、6日)
3月	エアアジアX	クアラルンプール～福岡線	就航
5月	中国東方航空	大連～北九州線	就航
6月	ピーチ・アビエーション	香港～那覇線	再就航
6月	ピーチ・アビエーション	那覇～台北(桃園)線	増便

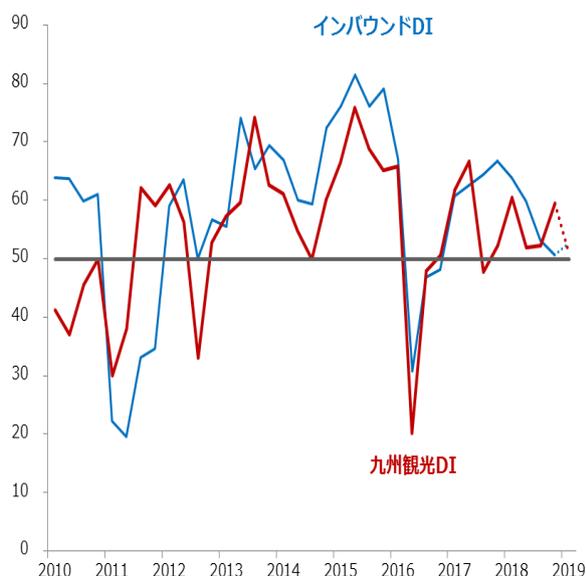
### 観光・レジャー関連指標

	(単位: %, ポイント)			
	観光レジャー施設入場者数 (前年比)	1ゴルフ場 当り利用者数 (前年比)	九州8都市主要 ホテル稼働率 (前年差)	沖縄県入域 観光客数 (前年比)
2015年度	6.8	0.7	1.7	10.7
2016年度	▲6.7	▲4.1	▲0.7	10.5
2017年度	2.4	39.3	2.0	9.2
2017年 10～12月期	▲3.5	1.3	▲0.3	9.6
2018年 1～3月期	▲0.1	▲3.7	2.0	8.8
4～6月期	▲6.3	▲1.6	1.0	7.6
7～9月期	▲6.3	▲5.6	▲0.9	▲0.9
10～12月期	▲0.3	2.0	▲2.3	4.8
2017年 10月	▲9.6	▲4.5	0.3	4.1
11月	8.0	6.1	1.3	17.3
12月	▲8.2	2.1	▲2.5	8.4
2018年 1月	▲4.3	▲5.8	4.3	7.9
2月	4.2	▲7.5	0.2	11.5
3月	▲0.0	0.9	1.5	7.5
4月	2.2	4.3	1.1	9.7
5月	▲12.3	▲6.7	▲0.8	12.2
6月	▲6.8	▲1.5	2.6	1.4
7月	▲13.7	▲11.3	▲0.7	▲2.6
8月	▲4.5	▲1.5	0.0	3.5
9月	▲1.8	▲3.8	▲2.0	▲4.3
10月	1.2	9.0	▲9.1	6.3
11月	▲3.7	▲0.8	1.1	3.9
12月	1.9	▲1.4	1.0	4.0

注) 1. ゴルフ場利用者数は速報値による

資料) 各空港事務所、九州ゴルフ連盟、オータパブリケーションズ、沖縄県調べ

### 九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

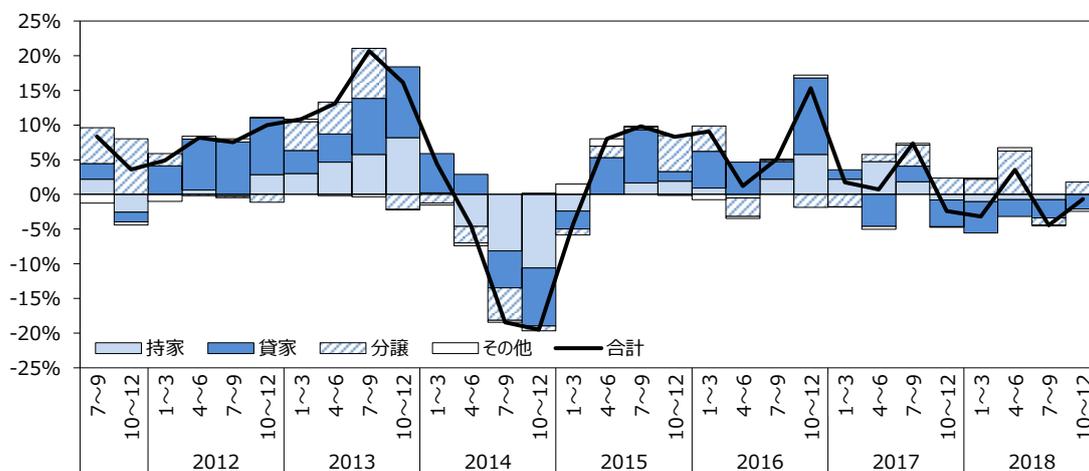
## 7. 住宅投資

### 持家・貸家が減少するも、分譲が牽引

- ✓ 新設住宅着工戸数は2期連続減少
- ✓ 分譲は2期ぶり増加

- 当期の新設住宅着工戸数（九州8県）は29,083戸で前年比▲0.7%と2期連続で減少した。このうち持家は9,773戸で前年比▲0.02%、貸家の着工戸数は13,693戸で同▲4.3%と、ともに5期連続で減少した。しかしながら、直近3カ月では、持家は回復傾向にある。一方、マンションの着工が増加したため、分譲は5,530戸で同+10.4%と、2期ぶりに増加した。
- ㈱タス「賃貸住宅市場レポート（関西圏・中京圏・福岡県版）」によると、これまで拡大傾向にあった福岡県の貸家の需給ギャップは、2019年前半には横ばい傾向に転じると予測している。貸家の着工件数は、2017年中旬以降は減少傾向で推移しており、着工件数を過去1年の90%水準、借家世帯数の増加を過去1年と同程度と仮定している。
- アットホーム㈱が不動産店に対して行なっている調査によると、福岡県の仲介店の営業実感を表わす業況DI（2018年10～12月期）は、賃貸仲介が41.1、売買仲介が42.2で、いずれも前年より悪化している（50が前年並み）。賃貸仲介では、賃貸依頼数や成約までの期間について景況感が悪化している。また売買仲介では、それらに加えて成約数や成約価格について景況感が悪化している。

### 新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



（上段：戸数、下段：前年比（%））

	2018年				2019年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	1月
合計	24,877 (▲3.2)	28,653 (3.5)	28,504 (▲4.5)	29,083 (▲0.7)	9,564 (▲1.2)	9,815 (▲0.7)	9,704 (▲0.1)	7,674 (▲2.9)
持家	8,086 (▲3.2)	8,917 (▲2.3)	9,355 (▲2.4)	9,773 (▲0.0)	3,162 (▲3.0)	3,275 (2.3)	3,336 (0.7)	2,790 (4.2)
貸家	11,734 (▲9.0)	13,579 (▲4.7)	14,266 (▲5.2)	13,693 (▲4.3)	4,747 (▲9.5)	4,533 (▲0.2)	4,413 (▲2.3)	3,237 (▲9.4)
分譲	4,750 (13.4)	5,873 (41.8)	4,666 (▲6.5)	5,530 (10.4)	1,623 (46.9)	1,967 (▲6.1)	1,940 (7.1)	1,617 (2.0)

注) 合計には持家・貸家・分譲のほか給与住宅が含まれる  
資料) 国土交通省「住宅着工統計」

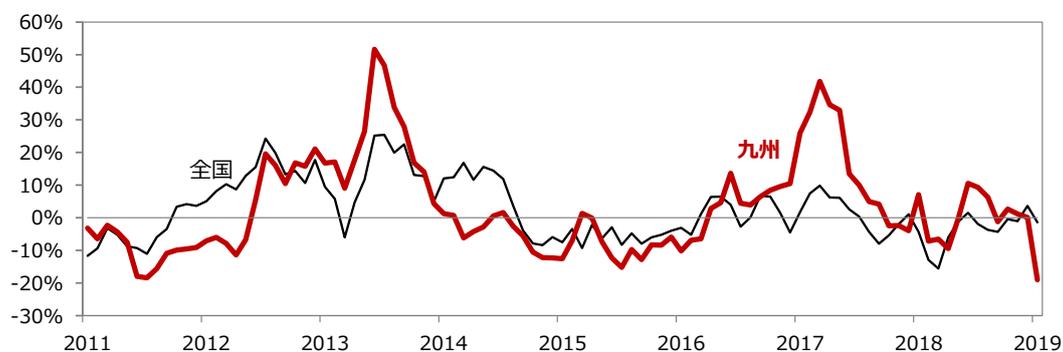
## 8. 公共投資・設備投資

公共投資：一服

設備投資：堅調に推移

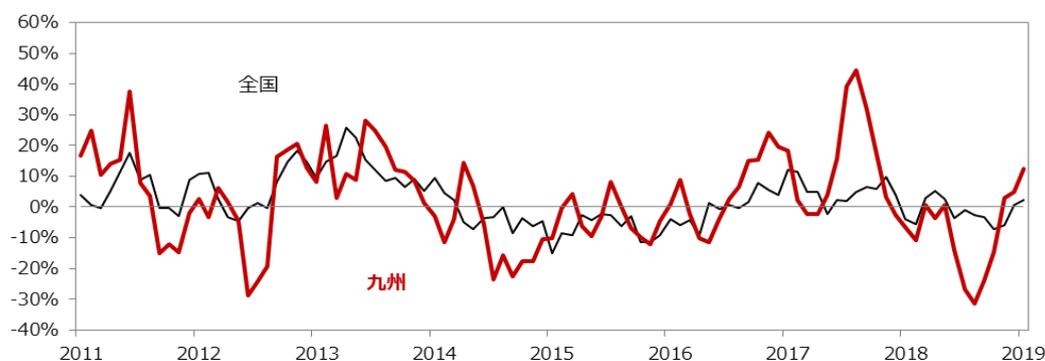
- 当期の九州 8 県における公共工事請負金額は、4,107 億円で前年比+0.1%と 2 期ぶりに増加となった。直近の 1 月は、前年同月比▲41.8%の 800 億円で、3 カ月連続のマイナスとなった。当期、請負金額が 100 億円を超えた大型案件はなく、大型工事の発注が一服している。
- 12 月の建設工事出来高は、5,991 億円（前年比+1.1%）で、16 年 7 月から連続して前年を上回り推移している。12 月末時点の手持ち工事高は 3 兆 2,121 億円（同 0.0%）と、当面の出来高も底堅く推移するとみられる。
- 当期の九州 8 県における非居住用着工建築物床面積は、184.6 万㎡で前年比+4.8%と 3 期ぶりに増加した。直近の 1 月は、前年同月比+1.3%の 52.5 万㎡で、3 カ月連続の増加となった。
- 九経調「九州・山口の設備投資 2018 下半期」（2019 年 3 月）によると、2018 年下半期に着工した九州・山口の投資件数の内訳で最も多い分野は「生産」（45.5%）で、工場の新增設などの増強投資が目立った。また、2 番目に多い「商業・サービス」（35.5%）では、「天神ビッグバン」や熊本駅周辺再開発などの大規模プロジェクトのほか、宿泊施設など観光関連への投資が目立った。投資金額でみて最も多いのは「エネルギー」（33.8%）で、再生可能エネルギーへの大型投資が牽引した。

公共投資請負金額（九州 8 県・全国、前年比）



注) 3 カ月移動平均 資料) 西日本建設業保証(株)福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積（九州 8 県・全国、前年比）



注) 3 カ月移動平均 資料) 国土交通省「建築着工統計」

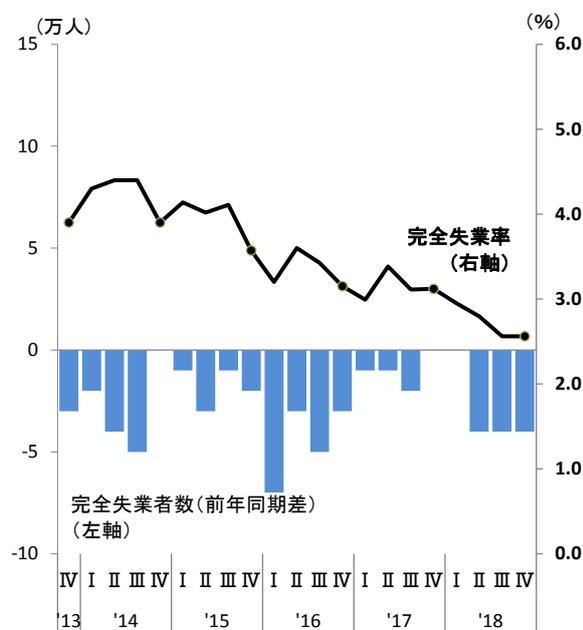
## 9. 雇用

### 完全失業率 2.6%とさらに低下

- ✓ 有効求人倍率は 1.45 倍と減少へ
- ✓ 完全失業率は減少しているものの、依然として「不足」感が高い

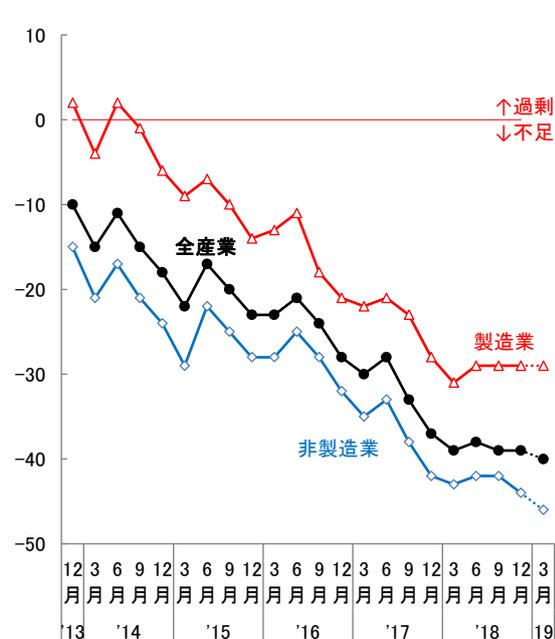
- 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 620 万人で、前年同期比+15 万人。金融業・保険業（14 万人、同▲1 万人）、漁業（1 万人、同▲1 万人）で減少した一方、医療、福祉（116 万人、同+3 万人）、学術研究、専門・技術サービス業（18 万人、同+3 万人）、不動産業、物品賃貸業（12 万人、同+3 万人）などが増加した。
- 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.45 倍、全国は 1.62 倍とともに減少。
- 完全失業率（九州 8 県、原数値）は、完全失業者数が前年同期比▲4 万人と減少したのに対し、労働力人口が前年同期比+5 万人と増加したことにより、前年同期より 0.5 ポイント下げて 2.6%、全国は 0.2 ポイント下げて 2.4%となった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）は前年同期比▲0.4%、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）は前期比▲0.1%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2018 年 12 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、9 月と比べて製造業は▲29 と横ばい、非製造業は▲42 から▲44 と「不足」感が高まった結果となった。次回（2019 年 3 月）予測では、製造業は▲29 と横ばい、非製造業は▲46 と「不足」感が高まるとしている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州 8 県）



注) 季節調整値  
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注) 1. 雇用判断 DI: 「過剰」 - 「不足」、回答者数構成比%ポイント  
2. 最新値は予測値  
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」